

日本の防災教育の仕組みから見た外国人向けの防災教育 —留学生を対象として—

Disaster Prevention Education for Foreign People in Japanese System A Case of Foreign Students

羅 曉軒¹
Xiaoxuan LUO¹

¹ 富士常葉大学大学院環境防災研究科
Graduate School of Environment and Disaster Research, Fuji Tokoha University

This paper explores pedagogical methods to encourage foreign students in Japan to get involved in local activities related with disaster preparedness. Japan has a long history of disaster prevention education from folk stories or monuments to e-learning in schools. However, less research and practice has accumulated on that for foreign people living in Japan, who have less knowledge and experience on natural disaster. Although leading researchers of disaster education emphasize on not teaching information but active interaction between those who teach and those who learn, their ideas have not been integrated with disaster education for few foreign students. Therefore, based on literature review, questionnaire survey, and interview with students from China, I attempt to propose a new method to encourage their involvement in activities in disaster preparedness.

Keywords : *Disaster Education, Foreign Students, Map-Making*

1. はじめに

日本は災害多発国である。災害の原因となる自然現象が不可避である以上、自然の災害による被害を小さくするためには、防災や減災のために、ハード・ソフト両面から、様々な手段が取られる必要がある。近年はとりわけソフト面からの防災・減災が重視される傾向にあるが、その1つの方法として防災教育がある。

日本は様々な形で防災教育を進めてきた。阪神・淡路大震災以降、国や行政による支援も行われている。最近では、ゲームやインターネットなどの方法を通じて、小さい頃から防災意識を育成するというも行われている。また、日本政府が毎年発行する『防災白書』では、災害の状況とその対応策の紹介を通して、今後の防災対策が検討されている。そして2004年のインド洋津波をきっかけとして「稲むらの火」が翻訳される等、防災教育は、国際的にも重視されるようになっていく。

さて2011年3月11日の東日本大震災で被害した青森・岩手・宮城・福島・茨城の5県には、約8万人の在日外国人が暮らしていた¹⁾。警視庁のまとめによると、このうち死亡が確認されている外国人は23人だが、入国管理局関係者は「外国人全体の不明者は約50人」と指摘している。また中国の駐日大使館は、中国人約40人が行方不明だとしている。このようにばらつきはあるが、いずれにせよ日本における災害では日本人だけが被災するのではなく、日本で暮らす外国人にも大きな影響を与えることが明らかである。

日本で暮らす外国人はいくつかのパターンに分けられる。正規滞在者のうち、一時的／長期的。滞在が長期にわたる人々は、それぞれの地域コミュニティの一員として防災教育を行うことが必要になるだろう。ここで考えたいのは、日本で暮らす外国人のうち、短期滞在を除いたうちの12.5%と、研修の27%に次いで大きな割合を占

める留学生である。阪神・淡路大震災でも留学生が10人（外国人全体では200人）死亡しているように、彼らの生活環境は必ずしも良くなく、また日本語のコミュニケーションに問題を抱え、情報を十分に得られないため、概して災害に対し脆弱な状況に置かれているといえる。今後、東海地震などの大災害の発生を予想される地域にも多くの留学生が暮らしていることを考えれば、彼らに対する防災教育は非常に重要な意味をもつと考える。

2. 目的と方法

本研究では日本在住外国人、特に留学生に注目して、防災教育の現状を理解し、それを向上させる方法について考察することを目的とする。

このため本研究では、先行研究・事例の検討、および筆者が行ったアンケート・インタビュー調査の結果を示したうえで、一つの方法を提示する。

3. 先行研究

(1) 防災教育に関わる日本の取り組み

災害は多くの場合、同じ地域で同じような災害が繰り返して起きるため、災害経験は地域的に蓄積されてきたと考えられる。そのため、各地に言い伝えや昔話のような形で災害の経験や教訓が残されている²⁾。その後、昭和と三陸津波を契機に国語教科書に掲載されるようになった「稲むらの火」を代表例として、学校での防災教育が行われるようになった。その内容は主に、①災害時の行動に関する訓練、②災害のメカニズムに関する科学的知識の伝達、③地域の過去の災害に関する知識・記憶の共有の3つに分けられる。そして1995年の阪神・淡路大震災後にはそれまで以上に推奨されているのみならず、学校以外の場での防災教育も盛んに行われるようになっていく。現在、国、各自治体のみならず、NGO・NPOや自主

防災組織などが積極的に防災教育に取り組んでいる。

(2) 防災教育についての先行研究

防災教育における強調点はやはり、阪神・淡路大震災を契機に、それまでの一方的な知識伝達型の教育から変化していると言える。片田敏孝は必要性を説いたり、脅したり、知識を与えたりするタイプの防災教育ではなく、自助つまり主体的姿勢を形成する防災教育の重要性を指摘する³⁾。同様に矢守克也は、「実践共同体」の概念を導入し、相互のインタラクションを通じた内化と同時にアイデンティティの獲得を重視する⁴⁾。そのために彼が取り入れるのが、ゲーミングの手法である。このような参加型の防災教育・学習というやり方は、学校を含め様々な場で取り入れられている。

(3) 外国人防災教育について

しかし、外国人向けの防災教育での中心は、災害に関する情報や知識の伝達に置かれており、「参加型」はそれほど強調されていない。例えば国の「多文化共生推進プログラム」や、各自治体の取り組みをまとめた「災害時の外国人支援に役立つリンク集」でも、英語・中国語・韓国語・ポルトガル語など多言語で情報が提供され、災害時にどう備え、実際に起きた時には行動したらよいかについて知ることができ、そのこと自体はとても意味があるといえるが、上で見た「実践共同体」のような活動を生み出すものではない。

このことは大学などの教育機関における防災教育でも同様である。しかし、日本で何年も生活することになる留学生に対し、より参加型の教育が行われてもよいのではないだろうか。

4. アンケートとインタビュー

以上のような問題意識に基づき、筆者は静岡県富士市に住む外国人留学生を対象にアンケートとインタビューを行った。アンケートは2012年1月に富士市に住み大学で学ぶ外国人留学生200名に配布し、61名(男性29,女性26,無回答6)分を回収、うち数名に対してインテンシブなインタビューを行った。なお、回答のあった全員が中国人留学生であった。

そこから明らかになったのは以下のようなことである。

①東日本大震災が発生した際、地震に関する情報は母国のニュースサイト等から得ており、日本語あるいは日本の団体によるサイトからの情報はほとんど参照されなかったこと。②半数以上(17名)が震災直後に帰国したこと。③日本に来てから防災に関する意識が高まったが、必ずしも知識を求めるような行動はとっておらず、生活上の不安を抱えていること(例えば、就寝中に地震が起きたらどうすればよいか、どこに避難すればよいか、自分の住まいの耐震性が十分かどうか)。

加えて、インタビューを通じて、①生活のために講義以外の時間の多くをアルバイトに割いていること、②中国人同士だといっても出身地域によって大きな隔りがあり、出身校によって別々のグループを形成し、その間のコミュニケーションは少ないこと、③住まいを選ぶ際にはまずは経済的な側面(家賃)を重視しており、また先輩後輩のネットワークを通じて情報共有するため、比較的近い地域にまとまって住んでいること、などが明らかになった。

5. 留学生向け防災教育の提案

以上の結果に基づいて、筆者が提案するのは、外国人留学生が多い地域で、地域住民の協力を得ながら防災マップ作りをする、ということである。

【留学生による防災マップ作成ワークショップ】

(1) 講習(1時間半)

・留学生を5人程度のチームに分け、それぞれに2人程度、地域住民にも加わってもらい。留学生はももとの人間関係、すまいの近さ、日本語能力に合わせて分ける。

・アイスブレイクのあと、災害リスクや地図作成に対する講習

(2) まち歩き(2時間)

・チームに分かれて、2時間程度、あらかじめ決めた範囲でまち歩きをし、地図上に気づいたことをそれぞれ書き込む。これは防災に関わることに限らない。地域住民と留学生の間の積極的なコミュニケーションを促すため、地域の店に立ち寄って買い物などしてもよい。

(3) 地図作成(2時間)

・まち歩きの際に取ったメモをもとに、模造紙を使って地図を作製する。時間がなければ別の日に行ってもよい。

・チームごとに作成した地図をお互いに発表しあい、それをもとに話し合う。

すでに外国人向け防災マップを作製・配布している自治体はあるが、それとは違い、矢守の強調する「ゲーミング」の概念を用いて、グループで地図作成に参加してもらうことで、自分が住む地域についての知識を深めると共に、参加者同士での連帯感を高め、いざというときの行動につなげることがその狙いである。

実際のプログラムは表に示した通りである。今後、このプログラムを実際に行い、その成果を検討・修正する予定である。

参考文献

- 1)内閣府:平成24年度版防災白書,2011.
- 2)青木賢人:災害関連景観を用いた防災教育,国立歴史民俗博物館研究報告156,2010.
- 3)片田敏孝:今の防災教育、これからの防災教育,消防教育26,2008.
- 4)矢守克也:防災人間科学,東京大学出版会,2009.